

自殺を減らすn個の方法

森田ゼミ：岡本紗英、壁谷
亜朱、北島里紗、北村実礼

目次

I. 背景

II. 研究報告① ～パネル分析～

III. 研究報告② ～①で有意であったものをさらに分析～

IV. 研究報告③ ～n個の政策提言～

V. まとめ

The background features a light gray field with a large white diamond shape in the center. This diamond is outlined by a double-line border, with the inner line being white and the outer line being light gray. In the four corners, there are overlapping geometric shapes: yellow diamonds in the top-left and bottom-right, and blue diamonds in the top-right and bottom-left. The text '背景' is centered within the white diamond.

背景

背景

近年の自殺死亡率：減少傾向



しかし、昨年は増加

今後も増加する可能性が
あると考え、
自殺を防ぐ政策の必要性を感じた

自殺者数



出所：厚生労働省『第1章 令和2年中における自殺の概況 図表元データ』より作成

背景

『自殺によって起こる問題』

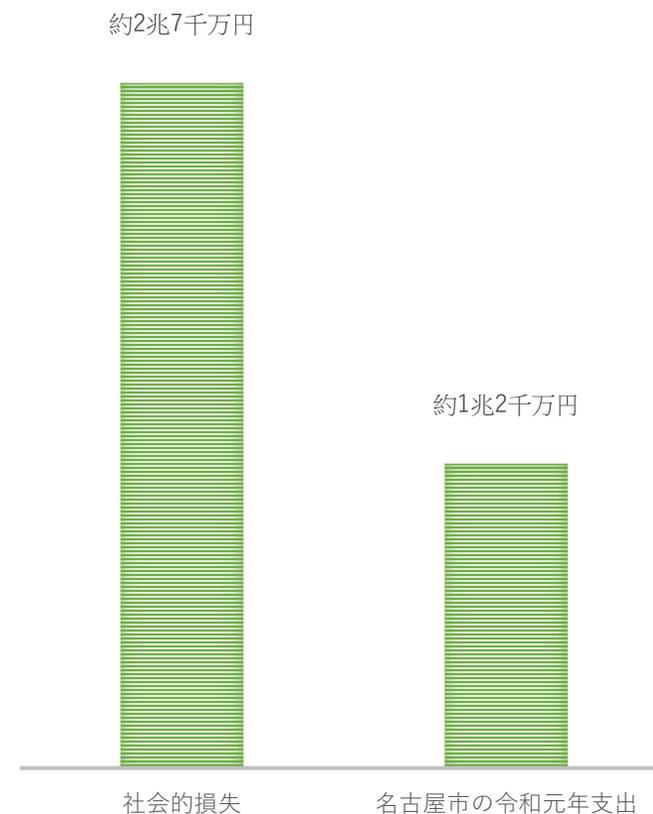
①誰かが死ぬのは悲しい

②自殺による社会的損失

→国立社会保障・人口問題研究所によると、
自殺・うつによる社会的損失は、
推計額は単年で約2兆7千億円（2009年）

出所：[自殺・うつ対策の経済的便益（自殺やうつによる社会的損失）](#)
| [報道発表資料](#) | [厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](#)

比較



出所：[名古屋市『令和元年度決算カード（普通会計）』](#)より作成

本研究の目的

「厚生労働省、自殺の状況をめぐる分析」

自殺の原因・動機として「健康問題」「経済・生活問題」「勤務問題」「学校問題」の4つが最も大きく計上されている



私たちは、この報告を実証するために、4つの分野それぞれに関係がある指標と自殺死亡率との関係进行分析する

参考：先行研究

「田辺和俊、鈴木孝弘（2009）の先行研究」

- ・ 都道府県別男女別の自殺死亡率を用い、サポートベクター回帰により分析
- ・ 自殺の要因を「健康分野」「経済分野」「社会分野」「自然分野」に大きく分けて分析



「厚生労働省、自殺の状況をめぐる分析」

- ・ 自殺の原因・動機として「健康問題」「経済・生活問題」「勤務問題」「学校問題」の4つが最も大きく計上されている

本研究報告の流れ

1、自殺の要因を、4つの分野に分けパネル分析



2、有意であった指標をさらに分析



3、結果をもとに政策提言

研究報告①

パネル分析

研究方法

自殺の要因を4つの分野（健康、学校、勤務、経済）に分け
2014年～2018年までの都道府県別データを
フリーソフト「gretl」を利用し、パネル分析（固定効果）を行った
（有意水準：t値2以上、p値5%以下）

- ・ 目的変数：自殺死亡率（対10万人） [1]
- ・ 説明変数：次ページから説明

[1]政府統計の総合窓口（e-Stat）,統計でみる都道府県・町村のすがた（社会・人口統計体系） | I910803_自殺率（人口10万対）
<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

使用データ：健康

- ・年間日照時間（時間）

回転式日照計による値であり、直射日光が地表を照射した時間の年間の合計[1]
（新潟県2015年のみ線形補完にて算出）

- ・合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子供の数[2]

- ・生活習慣病による死亡率（対千人）

生活習慣病による死亡者数[3] ÷ 総人口[4] × 1000

[1]政府統計の総合窓口（e-Stat）,統計でみる都道府県・町村のすがた（社会・人口統計体系） | B4108_日照時間（年間）【時間】

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

[2]政府統計の総合窓口（e-Stat）,統計でみる都道府県・町村のすがた（社会・人口統計体系） | A4103_合計特殊出生率

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

[3]政府統計の総合窓口（e-Stat）,統計でみる都道府県・町村のすがた（社会・人口統計体系） | I9101_生活習慣病による死亡者数【人】

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

[4]政府統計の総合窓口（e-Stat）,統計でみる都道府県・町村のすがた（社会・人口統計体系） | A1101_総人口【人】

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

使用データ：学校

- ・ 高等学校の生徒数（教員一人当たり）：教員1人当たりの高校生の生徒数
- ・ 中学校卒業者の進学率：中学校を卒業した者のうち、高等学校等へ進学した者の割合
- ・ 高等学校卒業者の進学率：高等学校を卒業した者のうち、大学等へ進学した者の割合
- ・ いじめ認知件数：学校から報告があったいじめの件数
- ・ 小学生の不登校（年度間30日以上、児童千人当たり）
- ・ 中学生の不登校（年度間30日以上、生徒千人当たり）

※不登校には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により児童生徒が登校しない状況にある者を計上(病気・経済的理由を除く)

政府統計の総合窓口(e-stat),統計でみる都道府県・町村のすがた(社会・人口統計体系)

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsvew/prefectures>

使用データ：勤務

- ・ 勤続年数
労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数
 - ・ 所定内実労働時間数
総実労働時間数から超過実労働時間数を差し引いた時間数
 - ・ 超過実労働時間数
事業所の就業規則などで定められた所定労働日における始業時刻から終業時刻までの時間以外に実際に労働した時間数及び所定休日において実際に労働した時間数
 - ・ 年収
きまって支給する現金給与額(月収) × 12 + 年間賞与その他特別給与額
- 期間
2014年[1]、2015年[2]、2016年[3]、2017年[4]、2018年[5]で分析。

使用データ：勤務

[1]政府統計の総合窓口（e-Stat），賃金構造基本統計調査 / 平成26年賃金構造基本統計調査 一般労働者 都道府県別

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450091&tstat=000001011429&cycle=0&tclass1=000001065622&tclass2=000001065627&tclass3=000001065631&stat_infid=000028447495&tclass4val=0

[2]政府統計の総合窓口（e-Stat），賃金構造基本統計調査 / 平成27年賃金構造基本統計調査 一般労働者 都道府県別

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450091&tstat=000001011429&cycle=0&tclass1=000001070794&tclass2=000001070798&tclass3=000001070885&stat_infid=000028996942&tclass4val=0

[3]政府統計の総合窓口（e-Stat），賃金構造基本統計調査 / 平成28年賃金構造基本統計調査 一般労働者 都道府県別

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450091&tstat=000001011429&cycle=0&tclass1=000001074669&tclass2=000001074675&tclass3=000001074726&stat_infid=000031228837&tclass4val=0

[4]政府統計の総合窓口（e-Stat），賃金構造基本統計調査 / 平成29年賃金構造基本統計調査 一般労働者 都道府県別

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450091&tstat=000001011429&cycle=0&tclass1=000001098975&tclass2=000001098977&tclass3=000001098986&stat_infid=000031559899&tclass4val=0

[5]政府統計の総合窓口（e-Stat），賃金構造基本統計調査 / 平成30年賃金構造基本統計調査 一般労働者 都道府県別

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450091&tstat=000001011429&cycle=0&tclass1=000001113395&tclass2=000001113397&tclass3=000001113406&stat_infid=000031683197&tclass4val=0

使用データ：勤務

- ・ 一次産業：一次産業就業者比率(対就業者)
- ・ 二次産業：二次産業就業者比率(対就業者)
- ・ 三次産業：三次産業就業者比率(対就業者)

※就業者比率のデータが2005年[1]、2010年[2]、2015年[3]のみであったため、2014、2016、2017、2018年は線形補完によるデータを用いている

[1]政府統計の総合窓口(e-Stat),社会・人口統計体系/統計でみる都道府県のすがた2007

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=都道府県のすがた%E3%80%80労働&layout=dataset&stat_infid=000001148739&metadata=1&data=1

[2]政府統計の総合窓口(e-Stat),社会・人口統計体系/統計でみる都道府県のすがた2015

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=都道府県のすがた%E3%80%80労働&layout=dataset&stat_infid=000028462333&metadata=1&data=1

[3]政府統計の総合窓口(e-Stat),社会・人口統計体系/統計でみる都道府県のすがた2020

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=都道府県のすがた%E3%80%80労働&layout=dataset&stat_infid=000031912687&metadata=1&data=1

使用データ：経済

- ・ 高齢化率（％）

65歳以上人口の割合[1]

- ・ 生活保護被保護率（％）

生活保護被保護実世帯数を世帯数で割ったもの[2]

- ・ 世帯負債比率

各世帯の負債を貯蓄で割ったもの。貯蓄に対してどれくらいの負債があるのかの割合を表す[3]

- ・ 完全失業率（％）

労働力人口のうち完全失業者（職がなく、求職活動している人）が占める割合[4]

[1] 政府統計の総合窓口(e-Stat), 統計でみる都道府県・町村のすがた（社会・人口統計体系）

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/prefectures>

[2] 政府統計の総合窓口(e-Stat), 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&query=%E7%9C%8C%E5%88%A5%E3%80%80%E4%B8%96%E5%B8%AF%E6%95%B0>

[3] 政府統計の総合窓口(e-Stat), 家計調査 貯蓄・負債編 二人以上の世帯

<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0002210008>

[4] 政府統計の総合窓口(e-Stat), 平成30年 労働力調査年報

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2018/index.html>

分析結果（健康）

指標	係数	標準誤差	t値	p値
Const	94.0660	8.3478	11.27	9.26e-023
日照時間	-0.0018	0.0012	-1.50	0.1361
合計特殊 出生率	-17.2134	3.6141	-4.76	3.84e-06
生活習慣病 による 死亡率	17.6322	1.0660	-7.16	1.85e-011

観測数：235

分析結果 (学校)

指標	係数	標準誤差	t値	p値
Const	77.9452	46.6518	1.67	0.0965
教員 1 人あたりの 生徒数 (高校)	-0.7844	0.8594	-0.91	0.3626
高校進学率	-0.3103	0.4629	-0.67	0.5035
大学進学率	-0.2026	0.1484	-1.37	0.1737
いじめ認知件数	-2.3480e-05	2.8441e-05	-0.83	0.4101
小学生の不登校	-0.2561	0.2000	-1.28	0.2022
中学生の不登校	-0.2619	0.0713	-3.68	0.0003

分析結果 (勤務①)

指標	係数	標準誤差	t値	p値
Const	-9.2820	26.4330	-0.35	0.7259
勤続年数	0.1946	0.3428	0.57	0.5710
所定内実労働時間数	-0.0950	0.1030	-0.92	0.3577
超過実労働時間数	0.0512	0.1157	0.44	0.6591
年収	-0.0047	0.0012	-3.80	0.0002
一次産業	5.0987	0.8662	5.89	1.86e-08
二次産業	1.3067	0.7123	1.84	0.0682

分析結果 (勤務②)

指標	係数	標準誤差	t値	p値
Const	157.0250	28.3668	5.54	1.07e-07
勤続年数	0.4820	0.3167	1.52	0.1298
所定内実 労働時間数	-0.0750	0.0948	-0.79	0.4296
超過実労働 時間数	0.1035	0.1068	0.97	0.3335
年収	-0.0024	0.0012	-2.01	0.0460
一次産業	3.2218	0.8587	3.75	0.0002
三次産業	-2.1357	0.3493	-6.11	5.77e-09

分析結果 (經濟)

指標	係數	標準誤差	t值	p值
Const	3.3443	4.8641	0.69	0.4926
高齡化率	0.1361	0.1060	1.28	0.2008
生活保護被 保護率	1.8166	1.8778	0.97	0.3346
世帯負債 比率	-0.0096	0.0122	-0.78	0.4343
完全失業率	2.3492	0.2139	10.98	6.71e-022

觀測数：235

再度、パネル分析

有意な指標を集めて再度パネル分析を行った

目的：他の指標と分析しても指標が有意であるか確認するため

- ・ 目的変数：自殺死亡率（対10万人）
- ・ 説明変数：合計特殊出生率、生活習慣病による死亡率、
中学生の不登校率（年度間30日以上、生徒千人当たり）、
年収、一次産業、三次産業、完全失業率

分析結果

指標	係数	標準誤差	t値	p値
Const	93.7910	26.8993	3.49	0.0006
合計特殊出生率	-9.3095	3.1764	-2.93	0.0038
生活習慣病による死亡率	0.3721	1.1799	0.32	0.7529
中学生の不登校	-0.1530	0.0437	-3.50	0.0006
年収	0.0002	0.0012	0.19	0.8499
一次産業	1.2863	0.9040	1.42	0.1565
三次産業	-1.0553	0.3565	-2.96	0.0035
完全失業率	0.7693	0.3657	2.10	0.0368

研究報告②

①で有意であったものを
さらに分析

①からの仮説

- ・合計特殊出生率

仮説：合計特殊出生率が高いと、世帯別給与が増えるため

- ・中学校の不登校

仮説：逃げ場所があるから

- ・三次産業

仮説：三次産業が多い→都会、一次産業が多い→田舎

都会と田舎で自殺死亡率が異なるため

- ・完全失業率

仮説：収入がないからではなく、将来への不安があるから

合計特殊出生率

検証方法

分析方法：回帰分析（最小二乗法）

分析期間：2019

目的変数：合計特殊出生率

説明変数：消費支出

有意水準：t 値2以上、p値5%以下

合計特殊出生率

使用データ

2019年47都道府県データ

○合計特殊出生率（前述）

○年間消費支出（円）（世帯別）

1世帯あたり1ヶ月間消費支出[1] × 12ヶ月

[1]政府統計の総合窓口e-stat,2019年全国家計構造調査

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200564&tstat=000001139024&cycle=0&tclass1=000001150335&tclass2=00001150336&tclass3=000001150348&stat_infid=000032053504&tclass4val=0

合計特殊出生率

検証結果

	係数	標準誤差	t 値	p値
const	2.2970	0.3244	7.08	7.734E-09
世帯別消費 支出	-2.986E-07	1.1482E-07	-2.60	0.0125

観測数：47

仮説の立証

立証されない

合計特殊出生率が大きくなると、世帯別消費支出は小さくなる

中学生の不登校

検証方法

分析方法：パネル分析（固定効果）

分析期間：2014～2018

目的変数：中学生の不登校（都道府県データ）（前述）

説明変数：教育支援センター設置数、児童相談所受付件数(人口千人当たり)

有意水準：t 値2以上、p値5%以下

中学生の不登校

使用データ

- 教育支援センター設置数（2014年～2017年[1]）（2018年 [2] ）
- 児童相談所受付件数(人口千人当たり)[3]

[1]政府統計の総合窓口(e-stat),児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003408998>

[2]政府統計の総合窓口(e-stat),児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 / 平成30年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(平成30年度) 4.小・中学校の長期欠席（不登校等）

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E6%95%99%E8%82%B2%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC%20%E9%83%BD%E9%81%93%E5%BA%9C%E7%9C%8C&layout=dataset&stat_infid=000031872964&metadata=1&data=1

[3]政府統計の総合窓口(e-stat),統計でみる都道府県・町村のすがた(社会・人口統計体系)

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/prefectures>

中学生の不登校

検証結果

指標	係数	標準誤差	t値	p値
Const	9.2850	2.4246	3.83	0.0002
教育支援センター 設置数	0.4864	0.0716	6.80	1.40e-010
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	1.8223	0.3955	4.61	7.55e-06

観測数：235

仮説の立証

- ・ 施設数が増えると避難場所として施設を利用する中学生が多くなり、不登校生徒数が増加する
- 不登校に陥っても、居場所を確保できるため自殺死亡率は減少する

20歳未満の自殺死亡率（施設・相談件数）

先程の仮説を20歳未満の自殺死亡率を用いて再度分析

2014~2019年 都道府県別データを用いたパネル分析

- ・目的変数：20歳未満の自殺死亡率（20歳未満の自殺者数[1]/20歳未満の総人口[2]）

- ・説明変数：教育支援センター設置数、児童相談所受付件数(人口千人当たり)

※2019年の児童相談所受付件数は線形補完によるデータ

[1]自殺者数|警察庁Webサイト,警察庁自殺統計原票データ及び総務省「人口推計(令和元年10月1日現在)」

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/jisatsu.html>

[2]政府統計の総合窓口(e-stat),統計でみる都道府県・町村のすがた(社会・人口統計体系)

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/prefectures>

20歳未満の自殺死亡率（施設・相談件数）

検証結果

指標	係数	標準誤差	t値	p値
Const	1.4107	0.6645	2.12	0.0348
教育支援センター 設置数	0.0399	0.0191	2.08	0.0382
児童相談所受付件 数 (人口千人当たり)	-0.0129	0.1161	-0.11	0.9119

観測数：282

・施設数と20歳未満の自殺死亡率には正の相関・有意性があり、施設数の増加は自殺死亡率の減少につながらない

→学校からの避難場所として施設を利用し、居場所を確保することで自殺死亡率が減少するといった仮説は成立しなくなる

20歳未満の自殺死亡率（中学生の不登校）

不登校と自殺死亡率の関係を再度検証

→中学生の結果を反映しやすくするため、自殺死亡率の年齢を変えて分析

2014~2018年 都道府県別データを用いたパネル分析

- ・目的変数：20歳未満の自殺死亡率（20歳未満の自殺者数[1]/20歳未満の総人口[2]）
- ・説明変数：中学生の不登校(年度間30日以上)

[1]自殺者数|警察庁Webサイト,警察庁自殺統計原票データ及び総務省「人口推計(令和元年10月1日現在)」

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/jisatsu.html>

[2]政府統計の総合窓口(e-stat),統計でみる都道府県・町村のすがた(社会・人口統計体系)

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/prefectures>

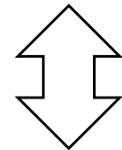
20歳未満の自殺死亡率（中学生の不登校）

検証結果

指標	係数	標準誤差	t値	p値
Const	2.0894	0.5866	3.56	0.0005
中学生の不登校	0.0138	0.0193	0.72	0.4746

観測数：235

有意性はないが、中学生の不登校と20歳未満の自殺率には正の相関



中学生の不登校と全年齢の自殺死亡率との分析結果では負の相関

→中学生の不登校との関係が正しく反映されなかった可能性がある

三次産業

検証方法

分析方法：パネル分析（固定効果）

分析期間：2014～2018

目的変数：三次産業(都道府県データ)

説明変数：人口密度（都道府県データ）

有意水準：t 値2以上、p値5%以下

使用データ

- ・人口密度：総人口[1]／総面積（北方地域及び竹島を含む）[2]

[1] 政府統計の総合窓口（e-Stat）,統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系） | A1101_総人口【人】

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

[2] 政府統計の総合窓口（e-Stat）,統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系） | B1102_総面積（北方地域及び竹島を含む）【ha】

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

三次産業

検証結果

指標	係数	標準誤差	t値	p値
const	64.9721	1.5728	41.31	6.01e-096
人口密度	0.1785	0.2400	0.74	0.4580

観測数：235

仮説の立証

三次産業と人口密度の間に有意な関係は見られなかった

つまり、都会と田舎で自殺死亡率が異なるため三次産業と自殺死亡率の間に有意な関係が見られるという仮説は成立しない

完全失業率

検証方法①

分析方法：パネル分析（固定効果）

分析期間：2014～2018

目的変数：自殺死亡率(都道府県データ)

説明変数：有効求人倍率（都道府県データ）

有意水準：t 値2以上、p値5%以下

使用データ

○有効求人倍率：企業からの求人数を、公共職業安定所に登録している求職者で割った値[1]

[1]政府統計の総合窓口(e-Stat), 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E9%83%BD%E9%81%93%E5%BA%9C%E7%9C%8C%E5%88%A5%E3%80%80%E6%9C%89%E5%8A%B9%E6%B1%82%E4%BA%BA%E5%80%8D%E7%8E%87&layout=dataset&stat_infid=000031942502

完全失業率

検証方法②

分析方法：回帰分析（最小二乗法）

分析期間：2009～2018

目的変数：自殺死亡率(全国データ)

説明変数：失業期間が1年以上の完全失業者の割合、失業期間が6ヶ月から1年までの完全失業者の割合

有意水準：t値2以上、p値5%以下

使用データ

○失業期間別完全失業者数の割合：ある失業期間の完全失業者が完全失業者総数に占める割合[2]

[2]政府統計の総合窓口(e-Stat), 労働力調査

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E5%A4%B1%E6%A5%AD%E6%9C%9F%E9%96%93%E5%88%A5&layout=dataset&stat_infid=000031798345&metadata=1&data=1

完全失業率

検証結果

①	指標	係数	標準誤差	t値	p値
	Const	26.0255	0.5433	47.90	6.21e-107
	有効求人倍率	-6.1477	0.4048	-15.19	1.82e-34

観測数：235

②	指標	係数	標準誤差	t値	p値
	Const	-26.0931	7.0744	-3.69	0.0078
	失業期間 (6ヶ月～1年)	2.1792	0.2596	8.39	6.70e-05
	失業期間 (1年～)	0.4026	0.1268	3.18	0.0156

観測数：10

完全失業率

仮説の立証

検証結果①より、有効求人倍率と自殺死亡率は5%有意で負の相関がある

検証結果②より、失業期間が6ヶ月以上1年未満・1年以上の完全失業者の割合と自殺死亡率は5%有意で正の相関がある



就職できないこと、失業期間が長いことなどの将来に対する不安により、自殺死亡率が高くなるという仮説が立証される

研究報告③

n個の政策提言

政策提言の意図

自殺死亡率を減らすためには、
政策提言が必要

よって、研究結果から既存の政策の改善すべき点を考えた

政策①（中学生の不登校）

「千葉県千葉市 施設を増やす政策」

- ・ フリースクール等民間施設事業費補助金交付
 - 施設の運営費を一部助成
 - 施設の活動の充実を図る

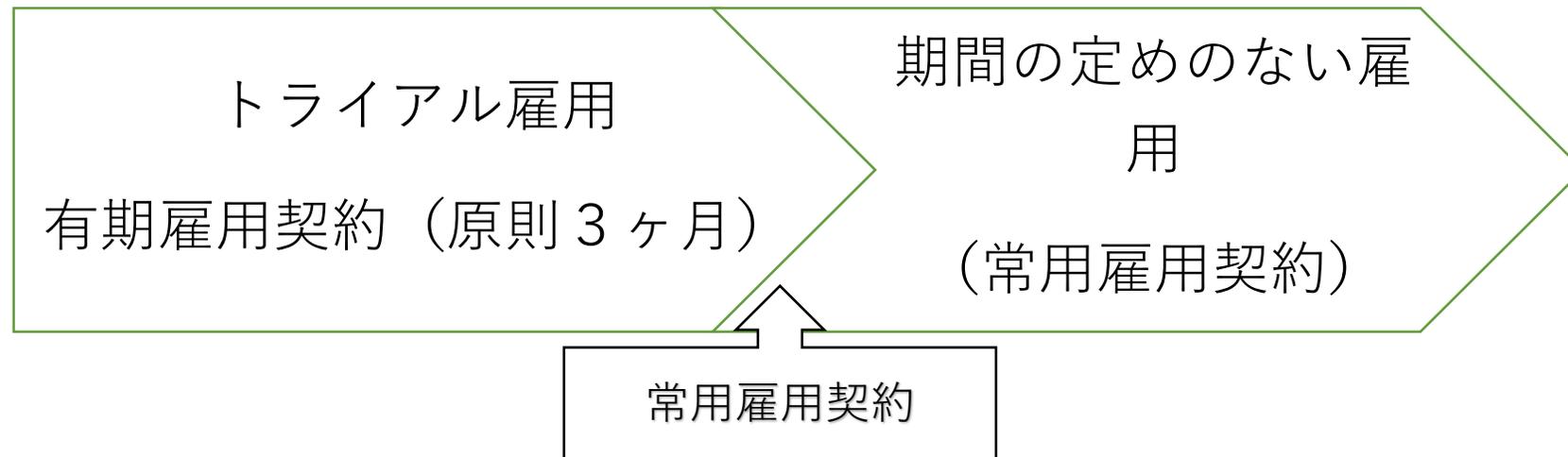
- ・ しかし、20歳未満の自殺死亡率と教育支援センター設置数、児童相談所受付件数の分析では、施設数が増えると自殺死亡率が増加する傾向にあった
 - 施設数を増やすだけでなく、学校環境の改善に注目した政策をすべき

政策②（完全失業率）

□現在行われている政策

「厚生労働省 職業訓練（トライアル雇用）」

- ・働いた経験が少ないことから、期間の定めのない雇用での就職に不安がある方などが、常用雇用への移行を前提として、原則3ヶ月間その企業で試行雇用として働く制度
- ・受け入れ企業に対し、対象者1人あたり月額最大4万円（最長3ヶ月）の助成金の支給



政策②（完全失業率）

□ トライアル雇用の目的

社会経験、技能、知識等の不足や職業能力の低下などから再就職が困難な求職者を試行雇用を通して常用雇用への移行のきっかけとすること

□ メリット

- ・ 採用後のミスマッチを防ぐことができる
- ・ 採用コストの削減
- ・ 業務を通してスキルを身につけることができる

□ デメリット

- ・ 人材教育にかかるコストが大きい
- ・ 本採用される保証がなく、不採用の場合職歴として残る

政策②（完全失業率）

□ トライアル雇用 + α

長期失業者の将来への不安の払拭・就職支援を行う必要がある



失業保険が切れた人でこの制度を活用している人には
一定の給付金を与える

□ 期待する効果

- ・ 給付金を受け取るためにトライアル雇用を活用する長期失業者が増え、失業から抜け出そうとするインセンティブが働く
- ・ 働く機会を得ることで将来に対する不安を払拭できる



まとめ

まとめ

- ・自殺死亡率との関係において有意であったのは、合計特殊出生率、中学生の不登校、三次産業、完全失業率の4つ
- ・健康、学校、勤務、経済の4分野全てにおいて有意性がある指標が見つかった
- ・自殺死亡率と長期失業者との関係や、全体の自殺死亡率と中学生の不登校の関係と、20歳未満の自殺死亡率と中学生の不登校の関係は符号が異なることがわかった。
- ・今後の課題としては、小田切陽一・内田博之・市川敏美・近藤直司(2010)によると、三次産業と自殺死亡率の関係は正となり、本研究報告と結果が異なるためさらなる研究が必要

参考文献

- 厚生労働省, トライアル雇用助成金
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/trial_koyou.html
- 厚生労働省, 自殺の状況をめぐる分析
<https://www.mhlw.go.jp/content/h28h-2-02.pdf>
- ピポラボ, トライアル雇用とは？
<https://www.cydas.com/peoplelabo/trial-koyo/>
- 田辺和俊、鈴木孝弘（2009）, サポートベクター回帰による都道府県別自殺率の要因分析
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/29/3/29_2019_039/_pdf/-char/ja

参考文献

- 千葉県千葉市フリースクール等民間施設事業費補助金交付
<https://www.city.chiba.jp/kyoiku/gakkokyoiku/kyoikushien/freeschool.html>
- 厚生労働省,人口動態統計に基づいた自殺の特徴に関する分析
https://jssc.ncnp.go.jp/archive/old_csp/pdf/1003301.pdf
- 岩田一哲,過労自殺とストレスの関係 ―属性別比較を中心に―
http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/economics/pdf/treatise/35/treatise_35_02.pdf
- e-ヘルスネット,休養・こころの健康
<https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/heart>

参考文献

- 岡檀、久保田貴文、椿広計、山内慶太,日本の自殺率上昇期における地域格差に関する考察

[untitled \(hws-kyokai.or.jp\)](http://hws-kyokai.or.jp)

- 金子能宏、篠崎武久、山崎暁子,自殺の社会経済的要因と自殺予防の経済効果

[digidepo_9210322_po_17467008.pdf \(ndl.go.jp\)](http://digidepo_9210322_po_17467008.pdf)

- 稲毛知愛美,本迫美紀,岩井祥子,管佐和子,〈活動報告〉不登校支援としての適応指導教室の意義と課題：その意義について

https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/185385/1/KenkoKagaku_9_79.pdf

参考文献

- 厚生労働省,高齡者の自殺の特徴

https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/s-5_3.pdf

- 小田切陽一、内田博之、市川敏美、近藤直司（2010）,山梨県の自殺率と人口・世帯、産業・経済および医療・福祉要因に関する生態学的研究

<http://www.yamanashi-ken.ac.jp/wp-content/uploads/2010-kg-1.pdf>

- 藤本真代、横山和輝（2016）,家族の絆が支える命：都道府県別データによる自殺要因分析

https://ncu.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1605&item_no=1&page_id=13&block_id=17

参考文献

- 厚生労働省, 自殺・うつ対策の経済的便益（自殺やうつによる社会的損失）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000qvsy.html>



ご清聴
ありがとうございました